

薬学部の設置に利用できる可能性のある補助制度等

1 大学施設整備に関連する活用の実績が確認された補助制度等

(1) 内閣府が所管する制度

ア 地方創生拠点整備交付金

■目的

地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく施設等整備に充てるため、国が交付する交付金。

■対象・条件

この交付金の対象となるためには、地方公共団体の地方版総合戦略において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられている必要がある。(このため、地方版総合戦略にそうした記載がない場合には地方版総合戦略を変更・修正する必要がある。)

ただし、薬学部の施設整備のみでは、交付金の対象とならない可能性が高いため、新設学部を核とした地域の交流、活性化などのソフトの要素を盛り込んだ事業とすることが求められるとされている。

■補助率

2分の1

■大学施設整備に関連する活用の事例

| 申請者 | 件名 | 概要 |
|----------|--|---|
| 都留市(山梨県) | 公立大学法人都留文科大学新棟(仮称)整備計画 (令和2年度第3次補正予算 第1回) | 都留市より都留文科大学(公共的団体)へ出資する旧山梨県南都留合同庁舎の建物を全面的に模様替えし、大学の新棟(仮称)を整備する。既存建物の躯体を残し、防水改修、外壁改修・建具の他、内装一式、電気・機械設備を全て更新・改修し、機能性・快適性の向上に努める。 1Fはラーニングコモンズの機能を兼ね備えたカフェコモンズとして、住民も活用できる利便性の高いスペースを設置する。2Fは、自学自習や学生間の交流、公開講座等を自 |

| 申請者 | 件名 | 概要 |
|----------|--|--|
| | | <p>由に行える、開放的な共用スペースとなるラーニングコモンズを設置し、また、多目的教室には、3Dプリンターやレーザーカッターを始めとした、デジタル機器、工作機器を設置し、ものづくりの拠点となる空間とする。3Fは、同様にラーニングコモンズを設けるとともに、現在大学敷地内のプレハブに設けられている教職支援センターを移転し、教員養成大学としてのブランド力を向上させる。</p> |
| 都留市(山梨県) | <p>都留市探究型学習塾・市民大学×デジタル人材育成を目的とした都留文科大学多目的教室棟(仮称)整備事業 (令和3年度補正予算 第1回)</p> | <p>旧山梨県南都留合同庁舎の建物について、躯体、天井、床、既存の機械設備等について全面的な改修工事を実施し、2F、3F、4F は多目的教室・演習室の改修を行う。</p> <p>各スペースは、令和 4 年度より地方創生推進交付金事業に活用して実施する「探究型学習塾」「市民大学」に活用する。市内の児童生徒や保護者を対象に実施する「探究型学習塾」は、卒業後、外部に流出してしまう都留文科大学の学生を講師として起用し、市内に定着する雇用創出の場として整備する。併せて「市民大学」は市内の各大学教授などの地域ストックを活用して市民向けにキャリア研修などを実施する。こうした取組に本拠点を貸出し、若者の雇用創出や、講習を通じた地域課題解決に貢献する人材育成の場として活用する。</p> <p>また、市内の高等教育機関である都留文科大学・産業短期大学校・健康科学大学の所属する大学生や教授と地域住民が「学び」を通じて交流を図るコラーニングスペースとして活用する。</p> |
| 静岡県 | <p>専門職大学整備計画 (平成 30 年度第2次補正予算)</p> | (詳細不明) |
| 静岡県 | <p>社会健康医学大学院大学第1期整備計画 (令和元年度補正予算)</p> | (詳細不明) |
| 秋田県 | <p>木材高度加工研究所研究・開発機能強化事業 (平成 28 年度第二次補正予算)</p> | <p>公立大学法人秋田県立大学木材高度加工研究所に、新たに耐火試験棟を整備することにより、耐火部材や木鉄ハイブリッド、CLT 等の木質材料や木質構造の試作・実証等の内製化を図り、木材がほとんど使われてこなかった分野(中・大規模建築など)に参入する県内企業を後押しし、新たな市場と雇用の創出に取り組む。</p> |

イ 地方大学・地域産業創生交付金

■目的

「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、地域の中核的産業の振興に向け、産官学連携により、地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援するもの。これらの取組により、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ「キラリと光る地方大学づくり」を進める。

■対象・条件

組織レベルでの産学官連携体制の構築、研究開発と専門人材育成の一体的推進、海外連携等による研究力の強化、特色ある大学（学科再編等）づくり等が対象となる。

国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定するとともに、地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準（自立性、地域の優位性等）により優れたものを認定し、本交付金により支援する（原則5年間）。

内閣府交付金の対象となる大学においては、文部科学省計上分（国立大学法人運営費交付金及び私立大学等改革総合支援事業のうちの25億円分）を交付する。

■補助率等

2分の1、3分の2、4分の3

■大学施設整備に関連する活用の事例

| 申請者 | 件名 | 概要 |
|-----|--|--|
| 岐阜県 | 日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発 (平成30年10月30日認定) | 人材育成事業及び先端的な研究開発事業を実施する拠点として「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学内に整備し運営する。センターには共同研究室やセミナー室に加えて、大型機体部品の加工・組立工程へのロボット導入などに関する研究・実証、航空宇宙生産技術の教育を行うための各種設備を設置した生産技術共同実験研究室を整備する。 |

| 申請者 | 件名 | 概要 |
|------|---|---|
| 島根県 | 先端金属素材グローバル拠点の創出－ Next Generation TATARA Project－ (平成 30 年 10 月 30 日認定) | 島根大学内に、先端素材共同研究所(仮称)を設置し、世界トップクラスの研究者を招聘することで、革新的な研究開発の成果を創出し、グローバル競争力を持つ研究拠点を確立する。 |
| 広島県 | ひろしまものづくりデジタルイノベーション 創出プログラム (平成 30 年 10 月 30 日認定) | <p>広島大学において、平成 39 年度までに、大学院の新設研究科に「情報科学プログラム(仮称)」及び「デジタルイノベーションプログラム(仮称)」を設置する。</p> <p>なお、これに先行して、県内大学が連携して「データサイエンス・エクステンションセンター(仮称)」を運営するとともに、広島大学の学内共同教育研究施設として「デジタルものづくり研究センター(仮称)」を開設し、国内外からのトップレベル研究者の招へいや、教員評価制度の改革などにより、魅力ある、優れた教育・研究組織を構築する。</p> |
| 徳島大学 | 次世代“光”創出・応用による産業振興・若 者雇用創出計画 | <p>徳島大学を中心とした「光関連産業」の振興に資する教育研究の活性化を図るため、産業界のニーズを踏まえた「新しい光の創出と応用」に取り組み、“光”を学ぶ学生にとつて魅力ある大学改革の実現を図る。</p> <p>具体的な取組として、ノーベル物理学賞受賞者を生み出した LED 関連研究と光科学分野の研究者の厚みを生かし、次世代の光(ポスト LED)を対象とした研究施設「ポスト LED フォトニクス研究所」を設立し、最先端の光科学研究拠点を創設する。</p> <p>また、ポスト LED の研究においては、光源、計測、光材料に関して世界トップレベルの実績を誇る理化学研究所と電気通信大学より研究者を招へいし、新しい光の創出と応用を追求する。</p> <p>さらに、中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、グローバルな視点から新たなイノベーションが創出できる人材を育成する環境として「創成科学研究科」を創設し、分野横断的な教育体制を導入し、光応用専門人材が育つ大学として特色ある大学づくりを実施する。</p> |

(2) 経済産業省が所管する制度

ア 産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）

■目的

地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB）¹の一環として、地域の中核大学等が強みや特色を有する研究分野において、企業と大学等が連携しオープンイノベーションを推進するための産学融合機能を担う「J イノベ拠点」の「プラットフォーム型」として選抜するもの。

■対象・条件

対象事業は、①企業との共同実験施設・設備の整備（共同実験施設等整備、個別の研究を束ねる情報基盤の構築等）、②インキュベーション施設・設備の整備（インキュベーション施設、試作ラボ等の整備等）、③オープンイノベーション推進施設・設備の整備（コワーキングスペースの整備、地域の中核産業人材育成のための施設・設備の整備、ワーケーション関連施設等の整備、産学共同人材育成施設棟の整備等）。

また、補助対象事業者は、国公立大学、高等専門学校のほか、国公立大学が産学連携等の機能促進のために出資した外部化法人だが、本事業の主たる目的が地域活性化であることを踏まえ、提案機関（自治体と密な連携を取れるような場所にキャンパス等を有するなど、当該キャンパス等が拠点の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関に限る。）が立地する地域の自治体（都道府県、政令指定都市、市町村又は特別区）の協力を必須とする。

■補助率

- ・ 調査設計費（建築計画に関する調査費及び設計費） 3分の2以内（上限額 10 億円以内）
- ・ 工事費（施設（これらと一体的に整備される設備を含む）の建築または回収に要する経費（土地の取得造成費を除く） 3分の2以内（上限額 10 億円以内）
- ・ 研究開発設備費（研究開発に必要な機械装置の購入又は据え付け等に必要経費） 定額（上限額 5 億円以内） ※研究開発設備費のみの提案は対象外。

¹ 「地域オープンイノベーション拠点選抜制度(J-Innovation HUB)」とは、大学等を中心とした地域イノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍している産学連携拠点を評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促すもの。

■大学施設整備に関連する活用の事例（いずれも令和3年度）

| 大学 | 件名 | 概要 |
|--------------|-----------------------------------|---|
| 大阪大学 | アルファ線核医学治療社会実装拠点 | 核物理研究センターに加速器設置のためのインフラとホットラボを有する施設を整備し、専用加速器を設置することにより、アスタチン-211 (211At) の大量安定供給体制を2025年度中に実現する。211At は大阪大学内で抽出・精製され、がんを標的とする複数の薬剤に標識された後、大阪大学及び連携大学で非臨床研究や安全性と有効性の確認のための医師主導治験が順次実施される。医薬品としての開発が完了した薬剤は、大阪府との連携の下、府内のがん診療連携拠点病院で難治性がんに対する最先端医療に供される。 |
| 熊本大学 | 半導体研究教育センター 半導体研究実験拠点 | 本拠点は、半導体に関する研究開発に適した実験環境を整備するとともに学内の半導体関連研究機能を集約し、半導体関連企業との共同研究において、企業研究者、大学研究者、学生が共に研究できるハブとなることを目指す。先端的な研究開発による技術提供および実務レベルの半導体の知識と研究経験を持つ学生を育成し、即戦力となる人材を半導体産業に供給し、日本の半導体産業の活性化に貢献する。 |
| 東海国立大学 機構 | Tokai Open Innovation Complex | 東海地域が世界的競争力を持つ製造産業のコアコンピタンスと未来材料・システム研究所等の研究リソースやコアファシリティを活かし、先端材料、CN、DX を核とする横断的産学連携プロジェクトに取り組む施設環境を整備し、地域企業・金融機関・アカデミア協同のオープンイノベーションを実践する。また、スタートアップの起業環境の整備、地域のステークホルダーとの交流・対流の促進により、人材育成や地域産業の飛躍的・持続的な発展に貢献する。 |
| 東北大学 | 青葉山ユニバース(仮称) | 青葉山ユニバース(仮称)を東北大学青葉山新キャンパスに整備し、本拠点で企業とのオープンイノベーション、スタートアップ支援等の取組を展開する。アカデミア、産業界、自治体、金融、アクセラレーター等の関係機関が一体となってイノベーションを強力にすすめる。産業界からの投資をはじめヒト・モノ・カネを呼び込み、東北地域における新産業創出・事業展開、地域活性化、雇用創出を実現する。 |
| 徳島大学 | 徳島大学バイオイノベーション研究所 ヴォルテックス棟(仮称) | 本事業は、徳島大学バイオイノベーション研究所が培ってきた複数の研究課題を基に、企業研究者等も参画した大規模な協働研究へ発展する貴重な機会と捉え、共同実験施 |

| 大学 | 件名 | 概要 |
|---------------|---|---|
| | | <p>設・設備として新棟を整備することで社会実装を加速する。また、施設への企業研究所の誘致や共同研究講座の設置により、大学を中心とした生物系地域オープンイノベーションプラットフォームを形成することで、異分野融合の新展開、大学発ベンチャー創出、地域定着型産業人材育成による地域活性化を実現し、大学への資金循環による持続可能な産官学共創システムを構築する。</p> |
| 富山大学 | <p>富山型資源循環モデル創出を目指した産官学金連携アルミリサイクル共創拠点 先進軽金属材料国際研究機構共同研究棟</p> | <p>富山大学を核とし、日本有数のアルミ産業集積地である富山県高岡市に、DX に対応したアルミリサイクル技術実証・検証ミニプラントを設置し、資源循環工程における環境負荷を極小化する総合的技術開発を産官学金連携の下で推進する。本事業では、アルミスクラップ中の不純物除去等の諸課題解決によるリサイクルシステムの確立及び国内外の研究者・技術者を惹きつける共創の場の創設により、富山ブランドのリサイクルアルミの産業実装を図るものである</p> |
| 広島大学 | <p>広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所</p> | <p>革新的半導体の研究開発のため、せとうち半導体共創コンソーシアム(仮称)設立のもと、その中核である広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所の 2 つのスーパークリーンルーム(研究用半導体集積回路試作ライン)に付設して、3 階建鉄筋コンクリート造の新研究棟「J-Innovation HUB 棟」を建築する。オープン交流拠点と企業研究員の常駐スペースを配置し、極限環境エレクトロニクス・原子層ナノプロセッシング研究、AI/IoT・Beyond 6G 研究を行う。</p> |
| 北陸先端科学技術大学院大学 | <p>超越バイオメディカル DX 研究拠点</p> | <p>超越バイオメディカルの共創の場となる研究拠点を形成し、技術や知識をシェアして共創するシェアードオープンイノベーションにより、北陸地域の企業や大学、自治体、支援機関の協働による総合知の創出と活用を目指す。本拠点は、データ駆動型最先端 DX を基盤として、バイオメディカルに関わる課題の解決と超越医療産業イノベーションの創出を進め、企業誘致やスタートアップ企業の創出を含む地域社会の発展に積極的に貢献する。</p> |